

付録Ⅰ アジ研緊急レポート「ポスト金日成時代における  
朝鮮民主主義人民共和国の行方」（平成6年8月）  
エグゼクティブ・サマリー

- 1 金正日書記による権力後継体制の確立には当面、政治的な障害はない。  
後継化には金日成主席が20年以上かけ、各分野で世代としての後継化が進められたので、新体制の権力基盤はさし当り安定している。
- 2 金正日体制の行方は、対米対話路線による核問題の解決とともに、アキレス腱ともいべき経済の立て直しでどれだけ成果をあげられるか、に大きくかかっている。
- 3 新体制は金日成主席が決断した核問題解決の方針を継承していると判断され、米朝協議は問題解決に向けよいスタートを切ったと評価できる。しかし、重要な点は今後に持ち越されており、紆余曲折が予想されるなか、国際社会の忍耐強い対応が望まれる。
- 4 経済問題では、新体制においても農業、軽工業、貿易に重点を置くなどの対症療法的一方で、限定的な対外経済開放を模索する方針は継続されよう。対外開放は、国内政治体制との関係で困難も多いが、経済活性化のためにはこの方向しかない。今後の行方は、政経分離の中国の動向などとも関連する。
- 5 朝鮮労働党の対米戦略の目標は、停戦協定から平和協定への転換と在韓米軍の撤収である。核問題はアメリカとの対話継続のための有効な武器であり、対話の議題を拡張させることによってこれらの目標を達成しようとする予想される。
- 6 朝鮮労働党の統一戦略の目標は、連邦制国家の創設であり、その次に南朝鮮革命を達成することである。南北首脳会談については、北側が統一問題を議題にしようというのに対し、南側が核問題を議題にしようという基本的対立があること、最近の韓国政府の対決姿勢、金正日書記の交渉力の問題により、その実現は困難になってきたようである。